



日本ERI株式会社

平成 24 年 5 月 期
第 2 四 半 期 報 告 書

平成 23 年 6 月 1 日 >> 平成 23 年 11 月 30 日
証券コード：2419

B U S I N E S S R E P O R T

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、第13期 第2四半期(平成23年6月1日～平成23年11月30日)のビジネスレポートをお届けいたします。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの建築・住宅の価値観を大きく変え、より耐震性の高い住宅、省エネ性能を備えた住宅へと見直す機運を生み出しました。まさに当社のモットーである「安心・安全」が問われる時代と言え、創業から掲げている当社の理念、メッセージを広く皆さまに伝えることで、少しでも建築、さらには環境に関わる安全について情報、知識を発信していきたいと考えております。

今上期は、当社が得意とする大型案件の受注回復もあり業績は順調に推移し、第2四半期としては過去最高の業績を上げることができました。また東日本大震災からの復興に向けた財政措置も本格化し、住宅エコポイント等も復活するなど、これからの復興需要が期待される所でございます。それに伴い年間の配当金を期初公表の25円より28円へと増配させていただきました。

今後も、建築や住宅のより大きな安心・安全のため、その責務を十分果たし、業界最大手としてサービスと質の向上を追求してまいります。株主の皆さまには引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

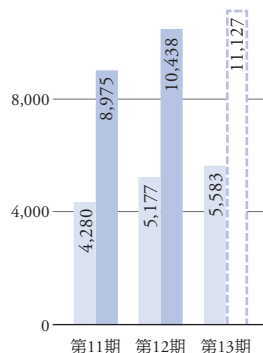
中澤芳樹



売上高

5,583 百万円
(前年同期比 7.8% 増)

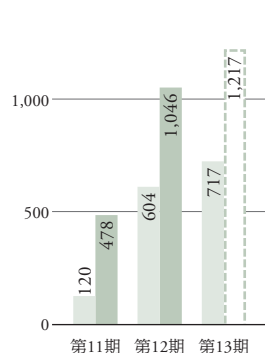
(百万円) 第2四半期 期末



経常利益

717 百万円
(前年同期比 18.7% 増)

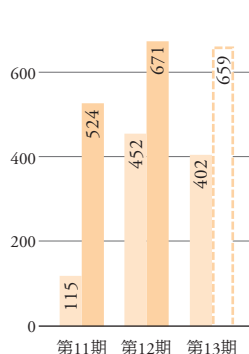
(百万円) 第2四半期 期末



四半期(当期)純利益

402 百万円
(前年同期比 11.1% 減)

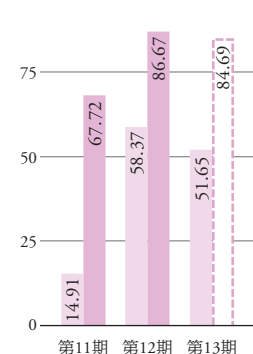
(百万円) 第2四半期 期末



1株当たり四半期(当期)純利益

51.65 円
(前年同期比 11.5% 減)

(円) 第2四半期 期末



注) 平成23年6月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行いました。第11期、第12期については分割比率に応じて調整した数値です。

営業の概況

建築・住宅業界においては、欧州の債務問題や円高等により先行きが不透明な中、経済対策の効果等により、新設住宅着工戸数は低水準ながら回復傾向にありました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、これまで通り確認検査業務と住宅性能評価業務などをワンストップで遂行することで他機関との差別化を図り、シェアを伸ばしてまいりました。また大型案件の回復を受け、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるため積極的な受注活動に取り組んでまいりました。さらに、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用の取り組み等、新たな事業も的確に捉え、事業向上に努めてまいりました。

建築・住宅業界においては、欧州の債務問題や円高等により先行きが不透明な中、経済対策の効果等により、新設住宅着工戸数は低水準ながら回復傾向にありました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、これまで通り確認検査業務と住宅性能評価業務などをワンストップで遂行することで他機関との差別化を図り、シェアを伸ばしてまいりました。また大型案件の回復を受け、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるため積極的な受注活動に取り組んでまいりました。さらに、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用の取り組み等、新たな事業も的確に捉え、事業向上に努めてまいりました。

トピックス

通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成23年12月28日、最近の業績動向を踏まえ、平成23年7月12日に公表した業績予想及び平成23年11月8日に公表した配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

平成24年5月期通期業績予想値の修正

● 連結業績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金(円)
前回予想(A)	10,907	1,056	1,066	610	27
今回修正(B)	11,127	1,208	1,217	659	28
増減額(B-A)	219	151	151	48	—
増減率(%)	2.0	14.3	14.2	8.0	—
前期(平成23年5月期)実績	10,438	1,000	1,046	671	23

注) 前期の年間配当金は、平成23年6月1日付の株式分割に伴い、分割比率に応じて調整した数値です。

「震災復興住宅に関する建築確認申請手数料免除」のお知らせ

この度の東日本大震災で被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。当社は、応急危険度判定士の派遣や震災復興義援金などの被災地復興の支援を行なってまいりましたが、震災復興において耐震性や耐久性等に優れた高品質の住宅を建設される方を支援させていただくために、建築確認申請手数料の免除を実施することといたしました。詳しくは当社ホームページ「What's New!」(2011/12/19)をご覧ください。お電話にてお問合せください。

<http://www.j-eri.co.jp/>

部門別ハイライト

確認検査事業 | 新築住宅の分野ではこれまでの増勢を維持してシェアをさらに伸ばし、また、大型建築物の受注強化の取り組みが奏功した結果、売上高は前年同期比14.5%増の3,002百万円となりました。

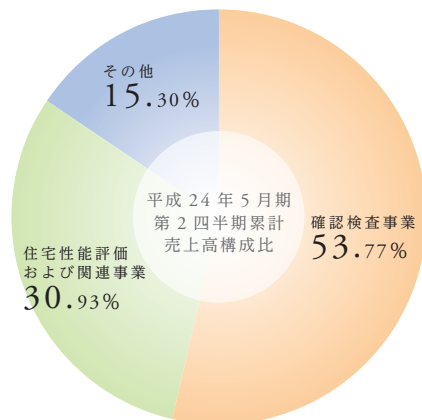
住宅性能評価および関連事業 | 7月末で政府の政策支援終了に伴い、住宅エコポイント証明業務は軟調でありましたが、住宅性能評価業務及び長期優良住宅業務で売上を伸ばし、売上高は前年同期比6.8%増の1,727百万円となりました。

その他 | 住宅省エネラベル審査業務等は順調に業務拡大しましたが、住宅瑕疵担保検査業務、評定業務等が軟調だったため売上高は前年同期比9.1%減の854百万円となりました。

「確認検査事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務を行っております。

「住宅性能評価および関連事業」は住宅品質法に基づく新築住宅および既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務、住宅エコポイント制度に係る証明業務を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理などが含まれております。



会社概要／株式の状況

会社概要 (平成23年11月30日現在)

社名	日本ERI株式会社
英文名	JAPAN ERI CO.,LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル
設立年月日	平成11年11月11日
資本金	9億8,208万円
従業員数	765人(単体) 795人(連結)
事業内容	建築基準法に基づく建築物の確認検査、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価、ソリューション業務ほか
連結子会社	株式会社ERIソリューション 株式会社ERIA카데미
ホームページ	http://www.j-eri.co.jp

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)
証券コード	2419
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

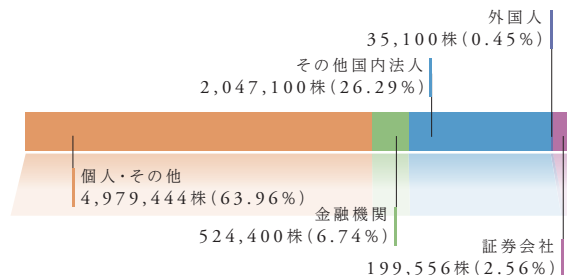
株式の状況 (平成23年11月30日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,785,600株
株主数	2,837名

大株主の状況 (平成23年11月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
鈴木 崇英	680,700	8.74
日本ERI従業員持株会	647,000	8.31
ミサワホーム株式会社	351,000	4.50
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.50
パナホーム株式会社	351,000	4.50
三井ホーム株式会社	351,000	4.50
積水化学工業株式会社	351,000	4.50
中澤 芳樹	265,200	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	240,000	3.08
第一生命保険株式会社	120,000	1.54

株式分布の状況 (平成23年11月30日現在)



住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-3796-0223 fax:03-5775-1841
<http://www.j-eri.co.jp/>



環境保全のため、植物油インキを使用し印刷しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。